

基本方針1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築

6つの柱	取組項目	取組内容	実施概要	実施計画 (アクションプラン)	H30	R1	R2	R3	R4	主管課 効果額(見込み)	評価 (見込み)	今後の 方向性
(1)行政組織の生産性向上	1)効率効果的な組織体制とガバナンス機能の強化	①ガバナンス機能が発揮される意思決定(庁議)システムの構築	自治体経営の意思決定(庁議)は、その組織に参加する職員(課長等)の意思決定が統合・調整されたものです。その方向性に基づき、組織・職員が意思決定事項の実現に向けて政策・施策を遂行し、説明責任を果たしていく、ガバナンス機能が発揮可能な「庁議システム」の改変に取り組みます。	実施計画(R1)	他市町村の仕組み調査	年内の方針を策定し、意思決定機能の確立	意思決定機能の運用	意思決定機能の運用	意思決定機能の運用	企画財政課	A	(ア)
				実績		◎	◎	◎	◎			
				効果額(千円)								
	②自治体の内部統制の強化	行政経営を適正に運営し、組織運営の合理化を図り、かつ公務員の不祥事を防止するための体制を強化していく仕組みを検討します。	実施計画(R1)		内部統制に関する課題、仕組みを調査・検討する。	方針を策定する。	方針をもとに仕組みの確立	方針をもとに仕組みの確立		総務課	E	(工)
			実績		×	×	×	×				
			効果額(千円)						合計			
	③多様な意思決定の仕組みの統廃合	意思決定のスリム化、効率化を図るために、類似の意思決定機関の統廃合を通じて、庁議の多面的な活用を進めていきます。	実施計画(R1)		意思決定に係る方針を踏まえ、統廃合方針を策定	方針をもとに意思決定の仕組みを統廃合	方針をもとに意思決定の仕組みを統廃合			企画財政課	A	(ア)
			実績		◎	◎	◎					
			効果額(千円)						合計			
2)定員適正化と組織改革・人材育成	①地方公務員の非常勤職員等の制度改革と新たな定数管理の適正化	臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保に向けて、基礎となる制度的基盤を平成31年度末までに整備していきます。自治体経営改革による、アウトソーシングの活用、組織体制の見直し、行政サービスの改善、広域連携の推進、住民と行政との協働の進展、財政逼迫による人件費などの総額抑制などを含めた職員定数の適正化と臨時・非常勤職員の見直しによる改善に取り組んでいきます。	実施計画(R1)	非常勤職員、臨時職員の整理	条例制定	財政見直しも踏まえ、正職員の適正数及び非正規職員の方針について検討	正職員の適正数及び非正規職員の配置に係る方針策定		総務課	C	(工)	
			実績		◎	◎	×					
			効果額(千円)									合計
	②説明責任を果たす組織の目標管理	総合発展計画の政策・施策を、責任を持って実現させていくのは、組織と一人一人の職員です。課の目標と職員一人一人が設定した目標達成のために様々な工夫をこらすことにより、職員の自律的な成長を促し、組織全体の政策施策の向上を達成するために、よりよい目標管理の仕組みに見直します。	実施計画(R1)		管理職向け目標管理研修	管理職向け目標管理研修	管理職向け目標管理研修	管理職向け目標管理研修	総務課	D	(イ)	
			実績		◎	×	×	△				
			効果額(千円)									合計
	③目標管理と人事評価の連動による説明責任	組織の目標管理と人事評価を効果的に連動させ、組織目標を踏まえ、個人目標を設定し、その業務の到達度を評価する仕組みを改善します。効果的な改善により、組織としての目標を職員一人一人が目標として達成することで、行政の政策・施策を、責任を持って担う体制が構築されます。	実施計画(R1)		人事評価の継続目標管理に係る役割に応じた研修	人事評価の継続目標管理に係る役割に応じた研修	人事評価の継続目標管理に係る役割に応じた研修	人事評価の継続目標管理に係る役割に応じた研修	総務課	A	(イ)	
			実績		◎	◎	◎	◎				
			効果額(千円)									合計
	④職員の資質向上と人材の育成	職員定数と臨時・非常勤職員の見直し、適正化を進めていく中で、限られた職員で複雑かつ多様化する住民ニーズに対して良質な住民サービスの提供、行政組織と職員の説明責任を果たすため、計画的な職員研修、職員教育体制の強化、人事管理制度の整備・改善や広域研修制度の充実にも努め、職員の資質向上と意識改革に取り組めます。	実施計画(R1)		職員研修の実施研修への参加促進研修後の報告会開催	職員研修の実施研修への参加促進研修後の報告会開催人事評価シートの見直し検討	職員研修の実施研修への参加促進研修後の報告会開催人事評価シートへ研修項目追加	職員研修の実施研修への参加促進研修後の報告会開催人事評価シートへ研修項目追加	総務課	B	(ア)	
			実績		◎	◎	◎	○				
			効果額(千円)									合計
	⑤生産性向上を目指す組織機構の再構築	行政組織の活動を通じて、これまで以上に生産性高く成果を実現することができる組織機構の構築に取り組めます。	実施計画(R1)	3月末までに方針策定	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築	総務課	A	(ア)	
			実績		◎	◎	◎	◎				
			効果額(千円)									合計

6つの柱	取組項目	取組内容	実施概要	実施計画 (アクションプラン)	H30	R1	R2	R3	R4	主管課 効果額(見込み)	評価 (見込み)	今後の 方向性	
3)働き方直しと事務の改善	⑥職員の能力発揮のための環境整備		職員が心身ともに健康で安心して仕事に取り組めるよう、働きやすい職場環境を整備していくとともに、ライフスタイルの多様化に対応するため、仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進します。	実施計画(R1)	イクボスに係る勉強会を開催し、導入を検討	動きやすく、働き甲斐のある職場環境整備に係る方針策定(3月)	各課の取組確認	各課の取組確認	各課の取組確認	総務課	D	(工)	
				実績			◎	×	×				×
				効果額(千円)									
	①政策・事業評価制度の導入による進捗管理と評価		総合発展計画と予算との連動を前提に、政策施策を実現する手段・手法としての事務事業において、Plan(計画の立案)-Do(事業の実施)-Check(事業の効果の点検)-Action(改善)のサイクル(「PDCAサイクル」)を機能させる必要があります。そのためには、関係課において到達目標の実現に向けて、進捗管理及び評価を行い、計画の見直し、改善を通じて、施策や事務事業のスクラップ&ビルドを進めることで、評価から始まる「計画と予算の仕組み」の構築に取り組みます。	実施計画(R1)	政策評価制度の導入に向けた検討	政策評価制度の導入に向けた検討	・次期総合計画に政策評価を意識した指標等を導入 ・政策評価の試行	政策評価の実施	政策評価の実施	企画財政課	A	(イ)	
				実績			◎	◎	◎				◎
				効果額(千円)									
	②再任用職員等の有効活用		限られた財源と職員の削減に対応していく中で、行政サービスの「質」を確保して行くため、専門的知識を必要とする課等に経験豊富な退職者を再任用職員として積極的に登用し、組織力の維持とサービスの質の確保を図っていきます。	実施計画(R1)		国の定年延長の動きを踏まえ、再任用制度について検討 経験等を生かせる組織体制を検討	国の定年延長の動きを踏まえ、再任用制度について検討 経験等を生かせる組織体制を検討			総務課	A	(ア)	
				実績			◎	◎					
				効果額(千円)									
	③事務事業の見直しと業務の改善(スクラップ&ビルドの徹底)		重複する事務や業務を削減、効率化を通じて、職員の事務事業軽減を進めていきます。一方、限られた財源の中で高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応するために、個々の施策や事務事業の必要性、妥当性など、施策・事務事業評価と進捗管理を通じて、常に改善、見直しを行い、未来投資に向けた施策・事務事業のための財源確保に向け、効果効率的な行政運営に取り組みます。	実施計画(R1)	事業評価制度の仕組みを検討	事業評価制度の仕組みを検討	事業評価の試行的運用	事業評価に基づくスクラップ&ビルド	事業評価に基づくスクラップ&ビルド	企画財政課	A	(イ)	
				実績			◎	◎	◎				◎
				効果額(千円)					28,481				算定中
	④総合発展計画と個別計画の連携と類似の個別計画の統廃合		総合発展計画と個別計画の連動を徹底し、併せて個別計画の整理・統合を検討していきます。また、計画の実行性を高め、計画策定や管理に関する労力やコストの削減に取り組みます。	実施計画(R1)	各種計画の整理	3月までに方針を策定	計画の見直しに合わせた統廃合	計画の見直しに合わせた統廃合	計画の見直しに合わせた統廃合	企画財政課	E	(イ)	
				実績			×	×	×				×
				効果額(千円)									
	⑤審議会・委員会等の統廃合		計画策定、諮問や意見提案などの審議会・委員会等について、その意義や役割を踏まえた上で、重複する委員の負担軽減、職員の事務量軽減や関連予算の削減を図るため、審議会等の統廃合に取り組みます。	実施計画(R1)	3月末までに設置根拠の確認	設置根拠等をもとに、上半期までに方針を策定	審議会・委員会等の統廃合に向けた周知	審議会・委員会等の統廃合	審議会・委員会等の統廃合	企画財政課	E	(ウ)	
				実績		設置根拠確認	×	×	×				×
				効果額(千円)									
(2)行政経営のトータル・マネジメントシステムの構築		総合発展計画を中心とした、実施計画、予算編成、政策・事務事業評価、組織の目標管理、人事評価などの連動による効果的、効率的な行政システムの構築と運用及び総合発展計画と個別計画との整合、類似計画の整理・統廃合を進める「総合発展計画を中心とした行政経営のトータル・マネジメントシステム」の構築に向けて、取組を進めます。	実施計画(R1)							企画財政課	C	(ウ)	
			実績			各取組内容の推進	各取組内容の推進	各取組内容の推進	各取組内容の推進				
			効果額(千円)										合計
(1)縮小社会に対応した公共施設等の効率化と適正化	1)資産経営の推進	①公共施設・社会インフラの資産マネジメントの構築と推進	長期的な視点から、公共施設を「更新するのか」「統廃合するのか」「広域で対処するのか」、「長寿命化するのか」それとも「保有量を縮小するのか」など、財政計画との整合を持った「公共施設等の資産マネジメント計画」の策定に取り組みます。また、中長期のロードマップ(工程表)のもとに、サービスの最適化と財政負担の軽減、平準化を図っていきます。	実施計画(R1)	総合管理計画の類型別計画内容の見直しを行う。	公共施設所管課において個別施設計画策定。	個別施設計画をもとに総合管理計画を見直す(最適配置計画「30年間」の策定)。	必要に応じて計画の見直しを行う。	必要に応じて計画の見直しを行う。	企画財政課	C	(イ)	
				実績			○	○	◎				×
				効果額(千円)									

6つの柱	取組項目	取組内容	実施概要	実施計画 (アクションプラン)	H30	R1	R2	R3	R4	主管課 効果額(見込み)	評価 (見込み)	今後の 方向性						
2) 縮小社会に適応する教育施設の最適化	②上下水道の経営健全化	水道事業及び下水道事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業)については、人口減少に伴う使用料の減少とともに、施設設備の更新費用が必要となってくることから、今後とも経営の健全化に努めます。	実施計画(R1) 施設修繕(老朽化)建設改良工事(布設替等) 施設機能強化計画概要書作成(三ヶ尻) 施設長寿命化等更新工事(公共、永南)	施設修繕(老朽化)建設改良工事(布設替等、野田前野線)スツカワリ 外更新(公共) 施設機能強化更新工事(三ヶ尻)	施設修繕(老朽化)建設改良工事(布設替等、野田前野線)施設長寿命化計画作成(公共) 施設機能強化更新工事(三ヶ尻)	施設修繕(老朽化)建設改良工事(布設替等、国道4号拡幅)施設機能強化計画概要書作成(下永沢) 施設長寿命化等更新工事(公共、三ヶ尻)	施設修繕(老朽化)建設改良工事(布設替等、国道4号拡幅)下水接続実施設計作成(国谷中・二ヶ尻) 施設長寿命化等更新工事(公共、下永沢)	施設修繕(老朽化)建設改良工事(布設替等、国道4号拡幅)施設機能強化計画概要書作成(下永沢) 施設長寿命化等更新工事(公共、三ヶ尻)	施設修繕(老朽化)建設改良工事(布設替等、国道4号拡幅)施設機能強化計画概要書作成(下永沢) 施設長寿命化等更新工事(公共、三ヶ尻)	上下水道課	B	(イ)						
													実績	◎	◎	○	○	
													効果額(千円)					合計
	③効果的・効率的な公共施設の利活用の推進	公共施設を適正に管理運営するとともに、利用状況の検証と施設間の利用調整を図り、利活用が可能な施設(一部利用含む)については、少子・高齢化による住民ニーズなどを踏まえ、有効活用、空きスペースの有効利用、管理運営方法の見直しなどによる効果的な利活用を推進します。また、未利用財産については、利活用、処分方針を策定し実行します。	実施計画(R1) 総合管理計画の類型別計画内容の見直しを行う。	・公共施設所管課において個別施設計画策定。 ・類型別最適配置方針の策定。	個別施設計画をもとに総合管理計画を見直す(最適配置計画「30年間」の策定)。	必要に応じて計画の見直しを行う。	必要に応じて計画の見直しを行う。	必要に応じて計画の見直しを行う。	必要に応じて計画の見直しを行う。	企画財政課	C	(イ)						
													実績	○	○	◎	△	
													効果額(千円)					合計
	①児童減少に伴う小学校の最適化	町内には5つの小学校がありますが、少子化の影響により、児童数は減少を続けております。また、15歳から49歳までの女性が減少していくことから、今後も児童数は減少していくことが見込まれています。そのような中、各学校施設の更新期を今後迎えることから、教育環境を考慮しつつ、統廃合も含め施設の最適化を図ってまいります。	実施計画(R1) 公共建築物修繕更新計画のとおり	公共建築物修繕更新計画のとおり	公共建築物修繕更新計画のとおり	公共建築物修繕更新計画のとおり	公共建築物修繕更新計画のとおり	公共建築物修繕更新計画のとおり	公共建築物修繕更新計画のとおり	教育委員会	C	(イ)						
													実績	○	○	○	○	
													効果額(千円)					合計
		②幼児減少に伴う幼稚園の最適化	町内には4つの町立幼稚園がありますが、少子化及び保育ニーズの増加等により、園児数は年々減少していき、今後も減少していくことが見込まれています。教育環境及び住民ニーズを考慮しつつ、統廃合も含め施設の最適化を図ってまいります。	実施計画(R1) 施設更新等計画の見直し	施設更新等計画の見直し	施設更新等計画の見直し	施設更新等計画の見直し	施設更新等計画の見直し	施設更新等計画の見直し	施設更新等計画の見直し	教育委員会	B	(イ)					
														実績	×	◎	◎	◎
														効果額(千円)				
3) 資産の処分促進と有効活用	①遊休資産等を活用した新たな施設需要対応	人口減少下において、世帯数の変化により、保育・学童保育、高齢者介護サービス施設などのニーズが増加する傾向にあります。このような需要に対して、効果的利活用を推進するため、可能な限り公共施設の空きスペース、遊休資産の活用を図るため、施設管理運用の整備に取り組んでいきます。	実施計画(R1) 遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進	企画財政課	A	(イ)							
												実績	◎	◎	◎	◎		
												効果額(千円)					合計	0
	②公共資産を活用した収入の確保、売却可能な公有財産の処分促進	行政が保有する財産管理の最適化や財源確保の観点から、公共資産の有効活用や公有財産としての役割を終えた売却可能な資産の処分を促進することにより、収入確保に取り組めます。	実施計画(R1) 市場価値のある遊休資産等の抽出	遊休資産等の売却・貸付促進	遊休資産等の売却・貸付促進	遊休資産等の売却・貸付促進	遊休資産等の売却・貸付促進	遊休資産等の売却・貸付促進	遊休資産等の売却・貸付促進	企画財政課	A	(イ)						
													実績	◎	◎	◎	◎	
													効果額(千円)	12,101	16,562	15,880	16,647	合計
(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化	①健全な財政を確立する財政判断指標の設定	国の財政健全化法とは別に、独自の規律として、財政状況が悪化した場合や財政を悪化させないために、財政健全化に向けた措置として、償還可能年数(負債の償還能力)、経費の硬直率(経費の硬直性)、財政調整基金充足率(財源の留保)、経常収支比率(資金の安定性)、実質収支(財政の弾力性)などの設定を通じて、財政規律を確立してまいります。	実施計画(R1) 実質公債費比率18%未満	実質公債費比率18%未満	実質公債費比率18%未満	実質公債費比率18%未満	実質公債費比率18%未満	実質公債費比率18%未満	企画財政課	A	(ア)							
												実績	実質公債費比率14.7%	実質公債費比率14.4%	実質公債費比率13.8%	実質公債費比率13.2%	実質公債費比率12.3%(見込)	
												効果額(千円)					合計	0
	②中長期財政計画に基づく計画的な財政運営	毎年度策定する予算は、1年間にわたる財政支出活動の計画です。財政逼迫を踏まえ、後年度負担を軽減し、財政の平準化を図り、中長期的視野に立った財政政策を実行するために中長期財政計画を策定し、長期的な視点から財政運営に取り組めます。	実施計画(R1) 中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	企画財政課	A	(ア)						
													実績	◎	◎	◎	◎	
													効果額(千円)					合計

6つの柱	取組項目	取組内容	実施概要	実施計画 (アクションプラン)	H30	R1	R2	R3	R4	主管課 効果額(見込み)	評価 (見込み)	今後の 方向性		
2) 歳入の確保	③ 財政調整基金などの運用基準の明確化		執行残など財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害や緊急時に住民の生命と財産を守るなど、やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する本意を踏まえ、毎年度の財源保障、補填のあり方、緊急時の基金活用のルールを制度化し、単なる歳出拡大の活用に歯止めをかける基金運用規律を整備します。	実施計画 (R1)	H30中期財政見直し 財政調整基金残高 (単位:百万円)	1,263	898	781	776	企画財政課	A	(ア)		
				実績	2,154	2,073	2,111	2,159	1,815					
				効果額(千円)										
	④ 未来投資に向けた財政調整基金の運用		人口減少時代を見据え、生活や暮らしを支える「セーフティーネット」に対する投資、「人と仕事の好循環」などを通じて人を定着させていくための未来投資が必要です。その投資を可能とするため施策・事業のスクラップ&ビルドや施策・事業と財源の「選択と集中」を図り、必要な事業費の確保については財政調整基金の運用規律を維持しながら計画的な繰入を行います。	実施計画 (R1)	運用方針の検討	運用収益による歳入増額 2,000千円	運用収益による歳入増額 2,000千円	運用収益による歳入増額 2,000千円	運用収益による歳入増額 2,000千円	運用収益による歳入増額 2,000千円	企画財政課	C	(ウ)	
				実績	数値入力	913千円	1,426千円	1,085千円	1,000千円(見込)					
				効果額(千円)		913	1,426	1,085	1,000					
	3) 歳出削減の徹底	① 町税及び税外収入等の収納率の向上と課税の適正化(町税)		住民税、固定資産税等の町税と介護保険料等の税外収入の更なる収納率の向上を図るため、口座振替の推進や徴収体制の強化充実等に努めます。また、課税客体的な把握を行い課税の適正化を図ります。	実施計画 (R1)	町税等98%	町税等98%	町税等98%	町税等98%	町税等98%	税務課	A	(ア)	
					実績	町税98.6%	町税98.6%	町税98.3%	町税98.5%	町税98.5%				
					効果額(千円)									
		② 住民ニーズに合わせた町税等納付方法の拡大		口座振替の推進に加え、住民サービスの向上を図るため、町税等のクレジット納付やコンビニ納付について検討を進めます。	実施計画 (R1)	・新たな納付方法や納付場所の拡大の検討 ・既存の納付場所及び口座振替による収納事務、口座振替の推進	新たな納付方法や納付場所の拡大の検討 既存の納付場所及び口座振替による収納事務、口座振替の推進	新たな納付方法や納付場所の拡大の検討 既存の納付場所及び口座振替による収納事務、口座振替の推進	新たな納付方法や納付場所の拡大の検討 既存の納付場所及び口座振替による収納事務、口座振替の推進	新たな納付方法や納付場所の拡大の検討 既存の納付場所及び口座振替による収納事務、口座振替の推進	新たな納付方法や納付場所の拡大の検討 既存の納付場所及び口座振替による収納事務、口座振替の推進	税務課	A	(ア)
					実績		◎	◎	◎	◎				
					効果額(千円)									
③ 使用料・手数料の見直し			使用料・手数料については、適正な受益者負担の確保を図ることとし、施設に係る維持管理費、人件費との関係など積算根拠を明確にし、全体的な使用料・手数料について定期的な見直しを行います。	実施計画 (R1)	見直しの必要な使用料・手数料の抽出	消費税率の引き上げに合わせて使用料・手数料の改正を実施	施設維持、人件費等の経費をもとに負担を求めべき金額を算出し、料金見直しの必要性を検討する。	使用料の見直しを実施。	見直した使用料・手数料の徴収開始	企画財政課	E	(イ)		
				実績		△	△	×	×					
				効果額(千円)										
④ 税収及び新たな財源の確保			定住人口の増加や企業立地の推進による税収の確保を図るとともに、ふるさと納税制度、命名権(ネーミングライツ)、クラウドファンディングの活用など、財源の確保に努めます。	実施計画 (R1)	中期見通しの見直し、策定	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大	企画財政課	A	(イ)	
				実績		◎	◎	◎	◎					
				効果額(千円)	1,664	6,813	29,837	169,671	113,004					
3) 歳出削減の徹底	① 新たな定数管理に基づく人件費等(正規、非正規職員)の抑制		地方自治法、地方公務員法改正による非正規雇用に対する「同一労働・同一賃金(※11)」制度導入を踏まえ、定数のあり方の見直しの適正化を図り、職員給与や正規雇用、非正規雇用の歳出抑制に取り組みます。	実施計画 (R1)	非常勤職員、臨時職員の整理	条例制定	財政見直しも踏まえ、正職員の適正数及び非正規職員の方針について検討	正職員の適正数及び非正規職員の方針策定	総務課	C	(工)			
				実績		◎	◎	×						
				効果額(千円)										
	② 後年度負担の軽減と公債費の抑制		後年度負担を増やさないように、臨時財政対策債を含め、町債の借入額については、公債借入、償還額に関する公債費規律を整備します。	実施計画 (R1)	・中期見通しの見直しを行うことにより、計画的な財政運営を行う。 (実質公債費率18%未満)	・中期見通しの見直しを行うことにより、計画的な財政運営を行う。 (実質公債費率18%未満)	・中期見通しの見直しを行うことにより、計画的な財政運営を行う。 (実質公債費率18%未満)	・中期見通しの見直しを行うことにより、計画的な財政運営を行う。 (実質公債費率18%未満)	企画財政課	A	(ア)			
				実績	実質公債費比率 14.4%	実質公債費比率 13.8%	実質公債費比率 13.2%	実質公債費比率 12.3%(見込)						
				効果額(千円)										
③ 物件費・維持管理費等の削減		全ての事務事業の見直しを行いながら類似事業の統廃合、施設再配置・統廃合などによる物件費、維持管理費の削減を図ります。	実施計画 (R1)	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。 △2.6億円	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。 △3.2億円	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。 △3.4億円	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。 △3.7億円	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。 △4.6億円	企画財政課	E	(ウ)			
			実績	物件費決算額 13.3億円 (H29比△1.8億円)	物件費決算額 13.8億円 (H29比△1.3億円)	物件費決算額 15.3億円 (H29比+0.1億円)	物件費決算額 15.6億円 (H29比+0.3億円)	物件費決算額						

6つの柱	取組項目	取組内容	実施概要	実施計画 (アクションプラン)	H30	R1	R2	R3	R4	主管課 効果額(見込み)	評価 (見込み)	今後の 方向性
				効果額(千円)	186,637	137,589	-11,090	-36,476		合計	276,660	
		④補助金・負担金の見直し	補助金・負担金については、施策・事務事業の評価システムを活用しながら、施策の実現に向けた有効性や費用対効果の視点に立って、定期的に見直しを行います。	実施計画(R1) 実績	予算編成にあたり既存の補助金の効果・妥当性について検証し、見直しを行う。15.9億円 補助費等決算額12.0億円	予算編成にあたり既存の補助金の効果・妥当性について検証し、見直しを行う。15.5億円 補助費等決算額17.4億円	予算編成にあたり既存の補助金の効果・妥当性について検証し、見直しを行う。13.2億円 補助費等決算額31.6億円	予算編成にあたり既存の補助金の効果・妥当性について検証し、見直しを行う。13.0億円 補助費等決算額17.7億円	予算編成にあたり既存の補助金の効果・妥当性について検証し、見直しを行う。14.9億円 補助費等決算額	企画財政課	E	(イ)
				効果額(千円)						合計	0	
		⑤投資的経費の見直し・適正化	道路・橋梁や上下水道、公共施設の再投資に当たっては、「公共施設等の資産マネジメント計画」に基づき投資的経費の配分を行います。新規事業の抑制のほか、実施中の事業であっても積極的に見直しを行い、効率的・効果的な投資を行います。	実施計画(R1) 実績	総合管理計画の類型別計画内容の見直しを行う。	各公共施設所管課において個別施設計画を策定	個別施設計画をもとに投資的経費の見直しを図る。	個別施設計画をもとに投資的経費の見直しを図る。	個別施設計画をもとに投資的経費の見直しを図る。	企画財政課	B	(ウ)
				効果額(千円)						合計	0	
		⑥特別会計の健全化と繰出金の抑制	特別会計についても一般会計の基準に合わせて、使用料や管理体制等の見直しを行うとともに、特別会計への繰出金については、一般会計と特別会計の区分を明確にして、基準外繰出金の縮減を図ります。	実施計画(R1) 実績	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の実施する。△12,000千円	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の実施する。△18,000千円	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の実施する。△18,000千円	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の実施する。△18,000千円	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の実施する。△18,000千円	企画財政課	D	(ウ)
				効果額(千円)	12,709	18,454	2,548	2,015	2,501	合計	38,227	
		⑦未来投資を可能とする事務事業のスクラップによる財源確保	歳入増加が困難な状況下で、未来投資を可能にするためには、既存の事務事業のスクラップによる財源確保を図ります。	実施計画(R1) 実績	事業評価制度の仕組みを検討	事業評価制度の仕組みを検討	事業評価の試行的運用	事業評価に基づくスクラップ&ビルド	事業評価に基づくスクラップ&ビルド	企画財政課	A	(ウ)
				効果額(千円)						合計	0	
(1) 協働による自治体経営(行政経営と地域経営)の推進	1) 自治体経営に係る根拠条例の制定		分権時代、縮小時代において、「協働」による自治体経営を進めるために、その根拠となる独自の(仮称)自治体経営(行政経営と地域経営)条例の制定に取り組みます。	実施計画(R1) 実績	他市町村の情報収集	他市町村の情報収集 条例制定内容の精査	条例制定及び町民への周知			企画財政課	E	(イ)
				効果額(千円)						合計	0	
(2) 住民協働による地域づくりの推進	1) 住民と行政との協働の推進	①自治会・自治会連合会等への依頼事務の見直し	人口減少、少子高齢化の進展により、地域の担い手の減少・高齢化が進み、特定の活動者への負担が増加しています。その一方、行政や各種団体から自治会や活動団体への依頼事務は増加傾向を示しています。地域課題を的確に把握するとともに、各種依頼事務の必要性を精査し、地域負担の軽減に取り組みます。	実施計画(R1) 実績	3月までに方針を定める	各課の見直し内容を取りまとめ自治会等へ報告	依頼事務の見直し	依頼事務の見直し	依頼事務の見直し	企画財政課	D	(イ)
				効果額(千円)						合計	0	

6つの柱	取組項目	取組内容	実施概要	実施計画 (アクションプラン)	H30	R1	R2	R3	R4	主管課 効果額(見込み)	評価 (見込み)	今後の 方向性
2) 行政経営への住民参加の推進	②イベント・行事などのあり方の見直し	行政が関係するイベントや行事などについて、必要性和負担軽減の観点から精査するとともに、自治会や活動団体からの意見を踏まえ、改善に取り組みます。	実施計画 (R1)	3月末までに方針を策定	各課の見直し内容を取りまとめ自治会等へ報告	イベント・行事などの見直し	イベント・行事などの見直し	イベント・行事などの見直し	イベント・行事などの見直し	企画財政課	B	(ウ)
			実績		○	◎	◎	◎				
			効果額(千円)						合計			
	③生活圏における重複する組織の見直し	自治会連合会、地域活性化委員会など、重複する組織のあり方について、これからの地域づくりのあり方の視点から、地域組織等と意見交換をしながら見直し、改善に取り組みます。	実施計画 (R1)	・ 3月末までに方針策定 ・ 方針策定に向けたワーキンググループ設置・検討 ・ 地域活性化委員会見直し案提示	・ 3月末までに方針策定 ・ 各組織等ヒアリング、ワーキンググループ検討	・ 方針住民説明 ・ 組織活動支援 ・ ワーキンググループ検討 ・ 庁内調整 ・ 組織統廃合	・ 組織活動支援 ・ ワーキンググループ検討 ・ 庁内調整 ・ 組織統廃合	・ 組織活動支援 ・ ワーキンググループ検討 ・ 庁内調整 ・ 組織統廃合	・ 組織活動支援 ・ ワーキンググループ検討 ・ 庁内調整 ・ 組織統廃合	中央センター	C	(ウ)
			実績		○	○	○	△				
			効果額(千円)		1,263	2,348			合計			
	④地域ごとのセーフティネットのあり方(介護)	住民と行政との協働により、地域ごとのセーフティネットのあり方を検討します。	実施計画 (R1)	見守りネットワーク協力事業所新規3社 認知症サポーター 2,333人	見守りネットワーク協力事業所新規3社 認知症サポーター 2,417人	見守りネットワーク協力事業所60社 認知症サポーター 2,500人	見守りネットワーク協力事業所60社 認知症サポーター 2,500人	見守りネットワーク協力事業所60社 認知症サポーター 2,500人	見守りネットワーク協力事業所60社 認知症サポーター 2,500人	保健福祉センター	A	(ア)
			実績		見守りネットワーク協力事業所新規6社 認知症サポーター 2,569人	見守りネットワーク協力事業所新規7社 認知症サポーター 3,006人	見守りネットワーク協力事業所新規4社 認知症サポーター 3,057人	見守りネットワーク協力事業所新規3社 認知症サポーター 3,130人				
			効果額(千円)						合計			
	①住民参加の促進	情報通信媒体の活用、各種懇談会等を通じて情報を提供するとともに、地域情報の発信やパブリックコメント(※21)制度を活用して、住民参加を促進します。	実施計画 (R1)	—	・ 町民懇談会のあり方の検討 ・ パブリックコメントの周知徹底	・ 町民懇談会等での意見を次期総計へ反映 ・ 次期総計に向けた住民会議等の設置 ・ パブコメの有効活用	・ 町民懇談会の検証、見直し ・ パブコメの有効活用	・ 町民懇談会の検証、見直し ・ パブコメの有効活用	・ 町民懇談会の検証、見直し ・ パブコメの有効活用	企画財政課	A	(ア)
			実績		◎	◎	◎	◎				
			効果額(千円)						合計			
②積極的でわかりやすい行政情報の提供		行政の公正さと透明性を高め、住民と行政との信頼関係を確立するとともに、住民参加や地域づくりへの参加を促すために、わかりやすい行政情報を積極的に提供していきます。	実施計画 (R1)	3月末までに方針策定	積極的な情報提供	積極的な情報提供	積極的な情報提供	積極的な情報提供	積極的な情報提供	総務課	A	(ア)
			実績		◎	◎	◎	◎				
			効果額(千円)						合計			
③住民への学習機会の提供	住民等で構成される団体が企画、実施する勉強会、研修会等に対する講師として職員等を派遣し、出前講座制度の充実を図ります。	実施計画 (R1)	3月末までに方針策定	・ 各課連携事業実施 ・ ファシリテータ養成講座	・ 各課連携事業実施 ・ ファシリテータ養成講座	・ 各課連携事業実施 ・ ファシリテータ養成講座	・ 各課連携事業実施 ・ ファシリテータ養成講座	・ 各課連携事業実施 ・ ファシリテータ養成講座	中央センター	C	(エ)	
		実績		○	○	○	○					
		効果額(千円)						合計				0
①地域の未来を切り開く仕組みの構築	地域住民による自主的・自立的な地域づくりを推進することで、地域内の共通課題の解決を目指します。また、生活圏によって、人手不足等により単独の自治会だけでは地域課題の解決に取り組みにくくなることも想定されることから、地域ごとの特徴を踏まえつつ、必要に応じて地域運営組織の構築を促すなど、地域の生活や暮らしを守るための仕組みを整備します。	実施計画 (R1)	方針の検討	3月末までに方針策定	・ 住民説明 ・ 方針修正	実施・支援	実施・支援	実施・支援	中央センター	D	(エ)	
		実績		○	△	△	△					
		効果額(千円)						合計				0

6つの柱	取組項目	取組内容	実施概要	実施計画 (アクションプラン)	H30	R1	R2	R3	R4	主管課 効果額(見込み)	評価 (見込み)	今後の 方向性	
4) 行政サービスの質的向上	②生活圏のコミュニティ施設の見直しと生活・交流を支える拠点のあり方	人口減少、少子高齢化の進展を踏まえ、従来から生活圏の拠点であったコミュニティ施設(生涯教育センター、体育館、小学校、幼稚園)の維持、更新の困難化が想定されることから、暮らし、公民館活動、地域福祉などの面から生活圏毎に必要な機能を備えた拠点のあり方を検討します。	実施計画(R1)	計画の検討						中央センター	C	(ウ)	
			実績			○	○	○	○				
			効果額(千円)										合計
	③地域づくりを支援する一括交付金制度の検討	生活圏毎の地域づくりの進展を踏まえ、自治会等の創意工夫により、自立的なコミュニティ活動、地域づくりを行えるように支援するため、行政の組織毎に交付してきた負担金、補助金制度を見直し、地域一括交付金制度を検討します。	実施計画(R1)	交付金制度の検討	交付金の試行、検討						中央センター	C	(工)
			実績			○	○	△	△				
			効果額(千円)							合計			
①住民目線に立ったサービスの改善	今後より一層厳しくなる財政運営の中で、ますます多様化・高度化する住民ニーズに対応していくためには、行政サービスの提供の視点を「量」から「質」へシフトさせることが必要です。効率的で迅速な行政による質の高いサービスの提供を実現するためには、窓口業務の充実やITを最大限活用した新しい行政システムを構築していきます。	実施計画(R1)	各課の業務改善の取組の取りまとめ	業務改善運動(全庁への展開)	業務改善運動(全庁への展開)	業務改善運動(全庁への展開)	業務改善運動(全庁への展開)	業務改善運動(全庁への展開)	業務改善運動(全庁への展開)	企画財政課	A	(ア)	
		実績			◎	◎	◎	◎					
		効果額(千円)							合計				0
(3) 多様な主体と行政との連携による生産性向上	1) 人口減少下での広域連携の更なる推進	①公共サービスの広域供給	自治体は、人口減少、社会インフラの老朽化、雇用機会の減少の課題に直面し、もはや全ての行政サービスを一つの市町村で提供することは困難となっていることから、既に取り組んでいるサービスに加え、新たに広域連携(観光、経済振興、広域サービス等)で処理する仕組みを検討します。	実施計画(R1)	—	広域的なサービスを提供する課題・仕組みを検討	広域的なサービスを提供する課題・仕組みを検討			企画財政課	D	(工)	
				実績			△	△					
				効果額(千円)									合計
	②広域連携による公共施設の再編	スケールメリットが期待される施設を広域連携による相互活用や広域指定管理など、広域連携と圏域のあり方について、自治体の戦略的選択を検討します。	実施計画(R1)	—	近隣市町と連携した公共施設の運営を検討する。	近隣市町と連携した公共施設の運営を検討する。					企画財政課	D	(工)
			実績			△	△						
			効果額(千円)						合計	0			
	2) 多様な主体との連携・共創の実現	①アウトソーシングの更なる推進	すでに行政サービスのアウトソーシングによる費用対効果、サービスの質的向上など検証します。その上で、事務事業の効率化、サービスの質的向上、経費の削減、法制度の運用などの視点から、再度点検し、効果が期待されるものについて、公設公営・直営から民間への業務委託、指定管理等への移行、業務委託から指定管理への移行などを検討します。	実施計画(R1)	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きを置いた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きを置いた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きを置いた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きを置いた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きを置いた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きを置いた予算配分を行う。	企画財政課	E	(イ)
				実績			×	×	×	×			
		②第三セクターの経営健全化の推進	従来から、第三セクターの経営の健全化の取り組みを進めてきたところですが、引き続き、財政的なリスクの計画的解消に向けた、経営健全化を進めていきます。	実施計画(R1)	経営状況の把握	・団体ごとの行政としての方針策定。	有識者を活用し、経営健全化に向けた助言指導	有識者を活用し、経営健全化に向けた助言指導	有識者を活用し、経営健全化に向けた助言指導	有識者を活用し、経営健全化に向けた助言指導	企画財政課	E	(イ)
				実績			×	×	×	×			
	③企業の経営資源を活用した社会課題の解決	社会的課題を民間企業、NPOなど連携して、低コストで解決するために、民間企業等の経営資源や知恵など様々なリソースの活用を検討します。	実施計画(R1)		全国的な事例研究	事例を参考に、当町で活用できそうな事例検討				企画財政課	B	(ア)	
			実績			◎	○						
④民間事業提案制度の検討	公共サービス水準の向上、公共負担の削減、公共資産の有効活用に関する提案について、広く民間アイデアの活用余地のある事業に関する情報を発信し、民間発意を促す取組を推進するため、(仮称)民間事業提案制度の検討をします。	実施計画(R1)		全国的な事例研究	事例を参考に、当町での活用を検討				企画財政課	E	(工)		
		実績			×	×							
				効果額(千円)						合計	0		